

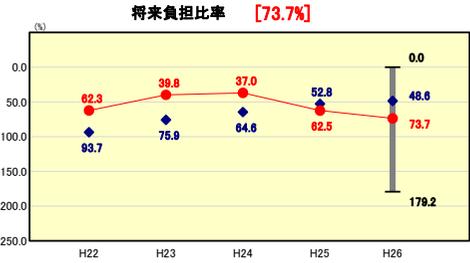
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,936	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,486	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	112.37	km ²		
歳入総額	17,165,756	千円		
歳出総額	16,565,877	千円		
実質収支	475,129	千円		
標準財政規模	9,032,876	千円		
地方債現在高	22,005,759	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.4	%		
将来負担比率	73.7	%		
市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O			
(年度毎)	H25 I-O H26 I-O			



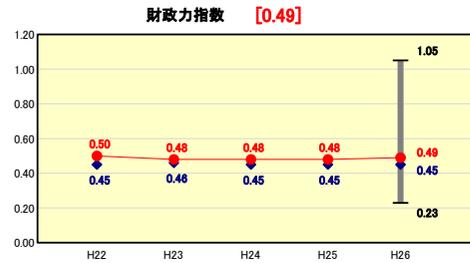
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



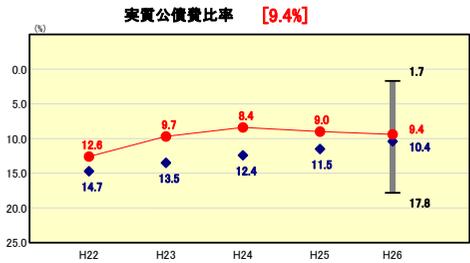
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を25.1ポイント上回っています。主な要因としては東御市土地開発公社の2号業務に係る債務を解消するために、市が第三セクター等改革推進債を発行し地方債残高が増加したためです。

財政力



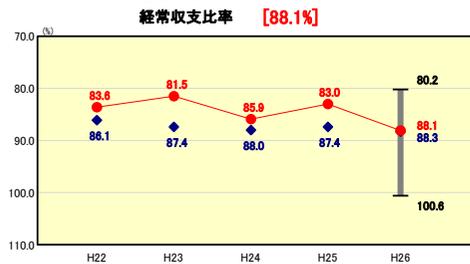
財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.04ポイント上回っています。今後も人件費の削減や、歳出全般の見直しを図るとともに、徴収業務の強化や公有財産の売却などを実施し歳入確保に努めます。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を1.0ポイント下回っています。計画的に施設整備事業等を実施し、必要最小限の借金(起債など)に努めます。

財政構造の弾力性



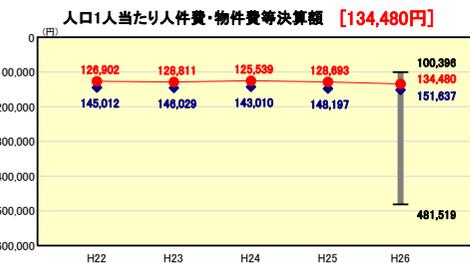
経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を0.2ポイント下回っています。今後もより一層の経常経費の節減に努め、財政の健全化を図ります。

定員管理の状況



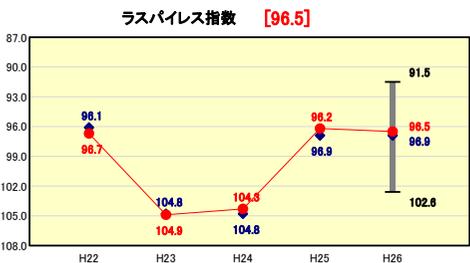
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より人口千人当たり1.11人少ない職員数になっています。これは定員適正化計画が順調に達成されているためです。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人ひとりの資質向上が不可欠です。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めます。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より17,157円低い134,480円となっています。引き続き人件費や物件費等経費の節減に努めます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均より0.4ポイント下回っています。人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも約1.11名少ない中で、今後も職員のスキルアップに努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県東御市

経常収支比率の分析

人口	30,936	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,486	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.37	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	17,165,756	千円	将来負担比率	73.7	%
歳出総額	16,565,877	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	475,129	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	9,032,876	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体と比較すると3.2ポイント高くなっています。行政の効率化を図り、経費の削減に努めます。



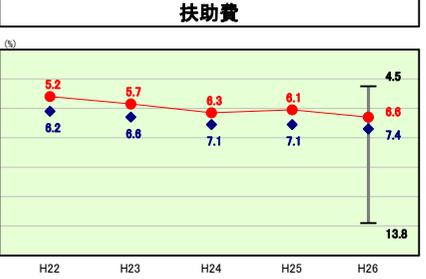
人件費の分析欄

類似団体平均を3.9ポイント下回っています。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努めるとともに人件費の適正化を図ります。



補助費等の分析欄

前年度比0.8ポイント減少したものの、類似団体平均からは8.7ポイント高くなっています。各種団体への補助費等を見直す必要があります。



扶助費の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント下回っています。社会保障制度が充実する中で扶助費が増加傾向にあります。



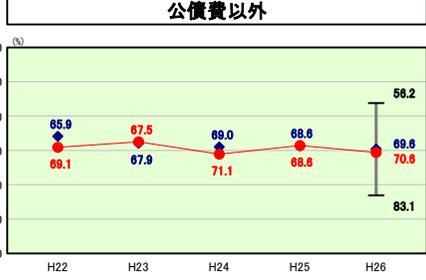
その他の分析欄

類似団体平均を6.2ポイント下回っています。主なものは、介護特会、国保特会、後期高齢者特会への繰入金です。法定基準外繰入金金の抑制に努めます。



公債費の分析欄

類似団体と比較すると1.2ポイント下回っています。今後も必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない有利な起債等を活用することで公債費の抑制に努めます。



公債費以外の分析欄

前年度比2.0ポイント増加し、類似団体平均と1.0ポイント上回っています。事務事業の見直し等により、経常的経費の抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県東御市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



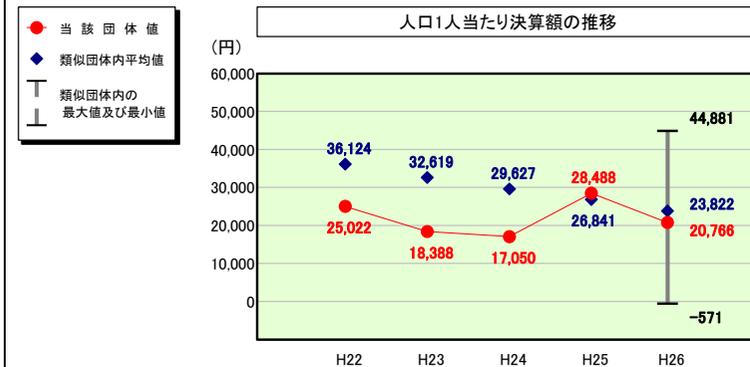
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,994,762	64,480	80,825	▲20.2
賃金(物件費)	509,912	16,483	6,342	▲159.9
一部事務組合負担金(補助費等)	347,694	11,239	8,139	▲38.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,741	1,866	3,637	▲48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,755	897	1,906	▲52.9
▲退職金	▲177,953	▲5,752	▲8,599	▲33.1
合計	2,759,911	89,214	93,595	▲4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	9.13	▲1.11
ラスパイレス指数	96.5	96.9	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

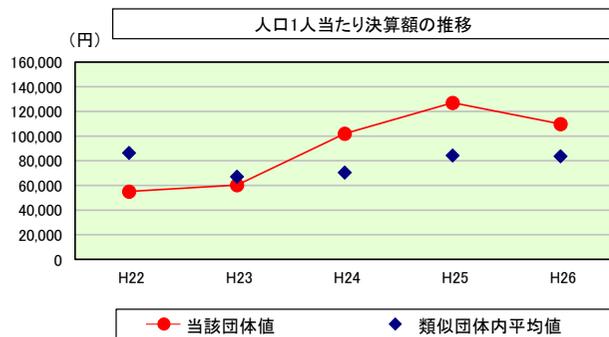


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,628,170	52,630	60,757	▲13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	787,977	25,471	18,759	▲35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,208	912	3,072	▲70.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	229,965	7,434	1,649	▲350.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲160,612	▲5,192	▲3,997	▲29.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,871,276	▲60,489	▲56,436	▲7.2
合計	642,432	20,766	23,822	▲12.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

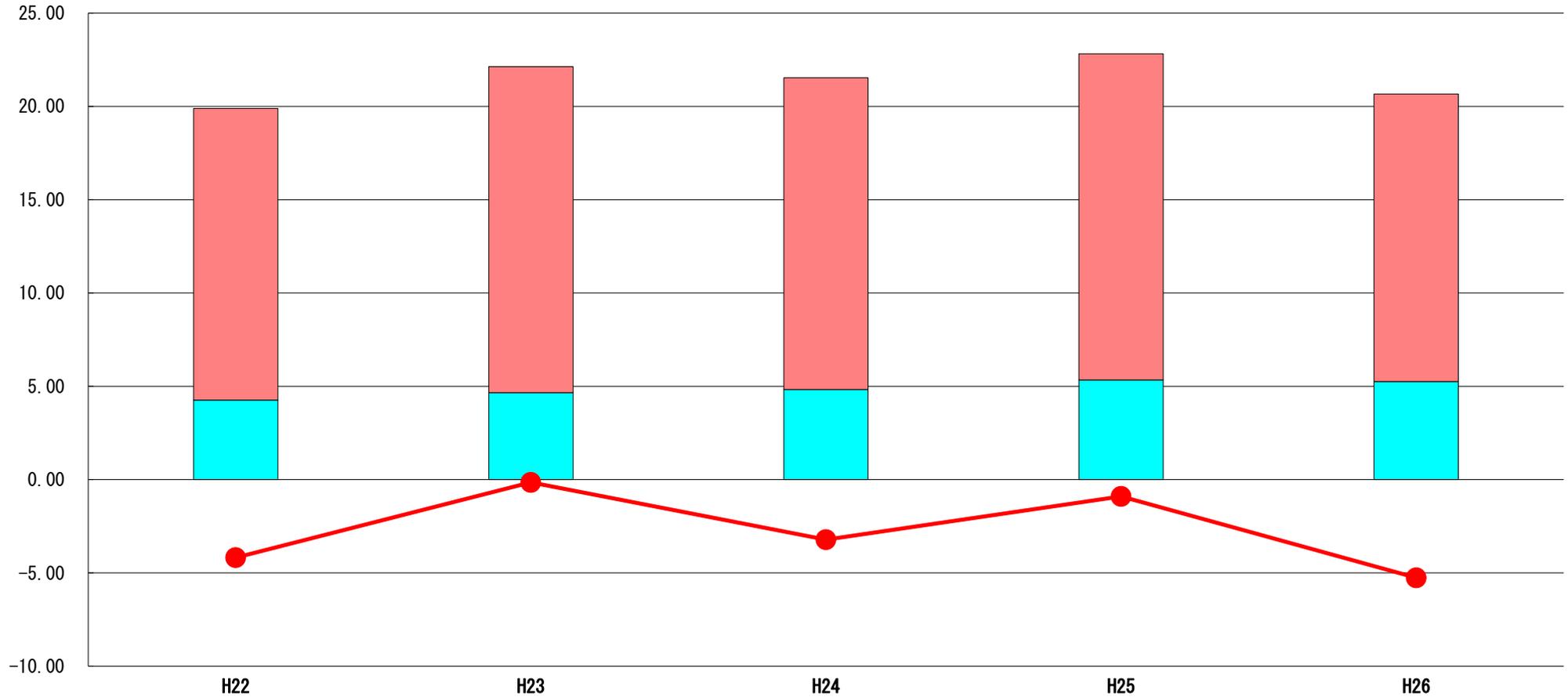
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,705,545	55,098	8.6	86,381	9.3	▲0.7
うち単独分	1,469,232	47,463	51.5	41,242	▲10.4	▲61.9
H23	1,857,666	60,271	9.4	67,088	▲22.3	31.7
うち単独分	1,540,041	49,966	5.3	37,146	▲9.9	15.2
H24	3,188,682	102,074	69.4	70,489	5.1	64.3
うち単独分	2,715,526	86,927	74.0	37,817	1.8	72.2
H25	3,960,698	127,072	24.5	84,389	19.7	4.8
うち単独分	3,232,117	103,697	19.3	44,339	17.2	2.1
H26	3,396,765	109,800	▲13.6	83,623	▲0.9	▲12.7
うち単独分	1,187,432	38,384	▲63.0	48,787	10.0	▲73.0
過去5年間平均	2,821,871	90,863	19.7	78,394	2.2	17.5
うち単独分	2,028,870	65,287	17.4	41,866	1.7	15.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長野県東御市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.63	17.47	16.71	17.48	15.41
 実質収支額		4.26	4.66	4.83	5.34	5.26
 実質単年度収支		▲ 4.18	▲ 0.15	▲ 3.22	▲ 0.90	▲ 5.26

分析欄

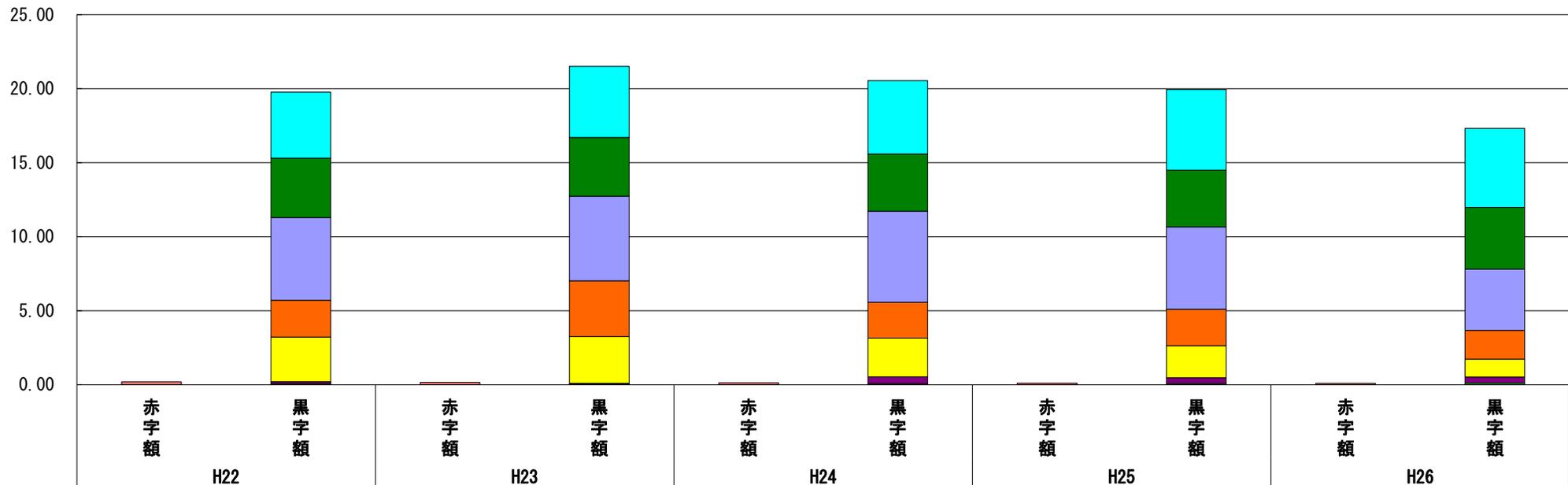
標準財政規模に対する財政調整基金残高は、平成26年度と平成22年度と比較すると同程度で構成されています。今後も一層の経費節減に努め、財政の健全化を図ってまいります

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県東御市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	▲ 0.19	▲ 0.16	▲ 0.13	▲ 0.11	▲ 0.09
一般会計	4.45	4.81	4.96	5.45	5.35
東御市下水道事業会計	4.02	3.96	3.87	3.83	4.16
東御市水道事業会計	5.58	5.72	6.15	5.57	4.14
東御市国民健康保険特別会計	2.49	3.77	2.42	2.47	1.94
東御市病院事業会計	3.02	3.16	2.62	2.16	1.21
東御市介護保険特別会計	0.13	0.02	0.46	0.39	0.42
東御市後期高齢者医療特別会計	0.07	0.07	0.07	0.08	0.10
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

5か年会計の構成割合はほぼ同じとなっています。今後も各会計とも健全財政の保持に努めてまいります。

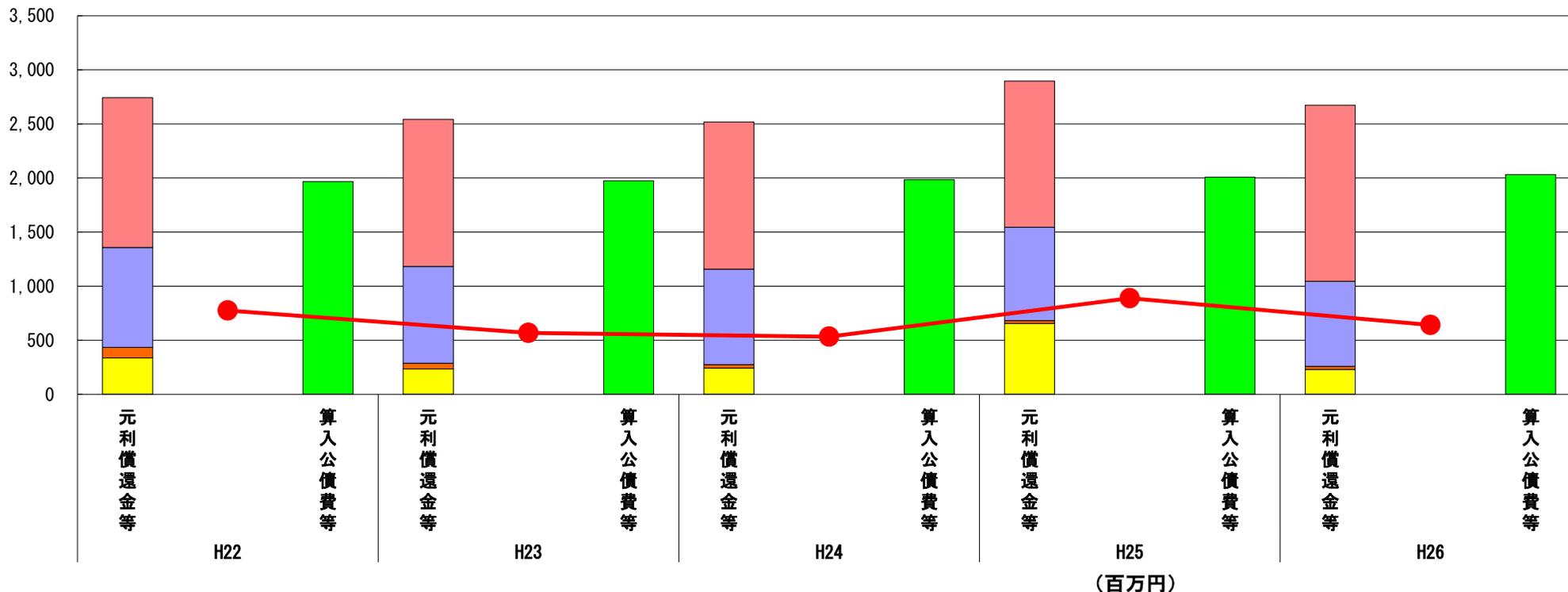
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県東御市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,385	1,361	1,360	1,352	1,628
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		924	894	883	863	788
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	54	32	26	28
	債務負担行為に基づく支出額		337	234	243	656	230
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,968	1,975	1,985	2,008	2,032
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		775	568	533	889	642

分析欄

起債の償還のピークが過ぎたため、元利償還額が減少傾向にあります。また、公営企業は起債借入も少なくなっているため、実質公債比率の分子の数値が小さくなっています。今後も施設整備事業を予定しているため、元利償還額が増えると見込んでいますが、健全財政に取り組めます。

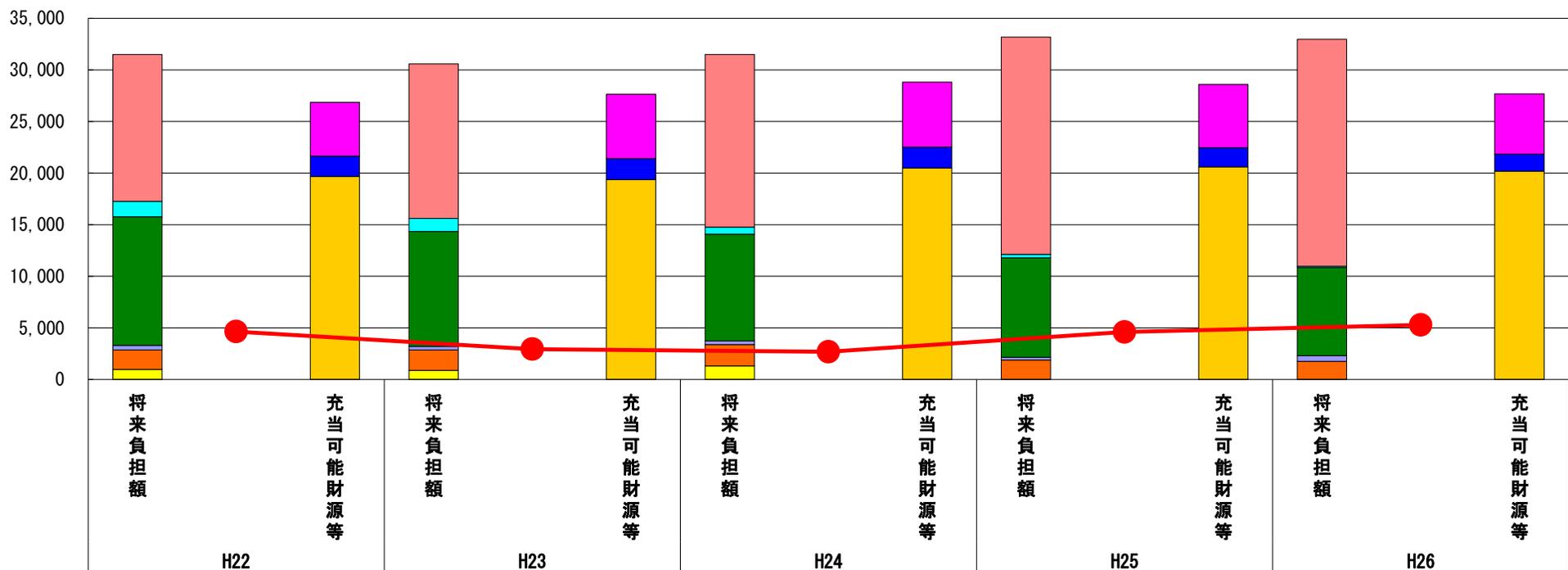
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,235	14,973	16,725	21,057	22,006
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,503	1,264	692	343	118
	公営企業債等繰入見込額		12,450	11,127	10,347	9,632	8,548
	組合等負担等見込額		440	355	351	269	538
	退職手当負担見込額		1,897	1,973	2,068	1,876	1,752
	設立法人等の負債額等負担見込額		966	882	1,308	8	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,214	6,230	6,292	6,125	5,844
	充当可能特定歳入		1,978	2,041	2,019	1,859	1,652
	基準財政需要額算入見込額		19,661	19,363	20,498	20,599	20,191
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,638	2,939	2,682	4,603	5,282

分析欄

地方債の現在高は増加傾向にありますが、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額は減少傾向となっています。今後は基金の積立、税収の確保等を適切に行い、将来に過大な負担を残さないよう財政運営に取り組みます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。